

## 名護市長選挙

JJ1SXA/池

1月19日投開票された、名護市長選挙は、普天間基地の辺野古移設の反対派の現職稲嶺氏が、賛成派の末松氏に、4,155票の差をつけて当選した。

年末に、仲井間沖縄県知事が、辺野古埋め立て承認で、一步進んだと思われた移設計画は、またまた障壁にぶつかった。

朝日新聞などは、我が意を得たりとばかり、「本土に突きつけた NO」と大きく報じている、選挙ですから、1票差でも勝ち負けは勝ち、4千票余の差は大勝とも言えるが、得票した、19,839票は有権者総数の42.5%強、過半数に満たないのだ、棄権者は、11,059人、この棄権者の意向はどうなんだろう？

積極的反対派の投票率は高いでしょう、有権者総数の42.5%強を100%市民の意向ともとれる、民意、民意と大きく騒ぐのは、一寸疑問。

棄権者の意向の分析をしたらどうなんだろう、積極的に賛成しなくても、どうせ基地は来るのだからと思って棄権した人、積極的に賛成では無いが、積極的に反対はしたくない等、諸々の思惑で棄権した人も多いのでは無いだろうか？

棄権をした、11,000余の人達にも本当の民意が潜んでいる。

稲嶺氏を支援した、共産党、生活の党、社民党、沖縄社会大衆党は、普天間基地問題の具体的な政策はあるのか、かつての、「国外少なくとも県外」などと、実現不可の絵に描いた餅はもつての他、実現可能な案を示すべきだ。

新聞は、普天間移設は着実に進めたい(読売新聞)、辺野古移設ひるまず進め(産経新聞)、移設の重要性を粘り強く説け(日経新聞)、辺野古移設は再考せよ(朝日新聞)、移設反対の民意生かせ(毎日新聞)と予想通り。

名護市民も宜野湾市民も沖縄県民だ、そして日本国民だ、沖縄の基地問題を真剣に考えているのか？

辺野古埋め立ての権限は、知事にあるが、市長は、市長権限を使って徹底的に移設反対をすると明言している。

普天間の危険除去のため、辺野古移設は進めるといふ、国の施策に、一地方の権限でどこまで対抗できるのだろうか？

民意と言う前に、沖縄県全体としてはどうなんだ、世界情勢の中で日本の現在置かれている立場はどうなんだと真剣に考えているのか、一地方のエゴ(当事者にとっては切実な問題でしょうが…)で、日本を亡国に導くようなことはあってはならない、無くて良いのであれば、日本国内に米軍基地も、原発も無いに越したことは無い、当たり前の話だ、そこで、「無くて良いのであれば…」だ、現時点で本当に無くて良いのか？

(23.Jan,2014 記)